

2017年8月22日

県民の政治意識 第45回モニター調査

報告書

(2017年7月27日～8月9日調査)

I	調査の設計	1
II	調査の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆ 調査の目的

第二次安倍政権が2012年12月に誕生してから4年半余、アベノミクス3本の矢、新3本の矢の政策は、私たちの暮らしにどう影響を与えたのか。森友学園や加計学園をめぐる問題、「共謀罪」法の成立、自民党議員による相次ぐ失言や不祥事、都議選での自民党敗北で長かった「安倍1強政治」にも揺らぎが見えてきた。

こうした政治状況を県民は今、どう受け止め何を望んでいるのか、モニターを対象に意識を探った。

◆ 調査の設計

▽調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に政治意識調査を実施した。その際、追跡調査に協力できるという人たちを対象に、選挙直後の同年7月「参院選投票行動調査」を行い、678人から回答を得た。これを「第1回モニター調査」と位置付け、性別・年代・選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるように対象者を選定して、1996年2月に第2回調査を行い、それ以降はほぼ半年間隔で年2回ずつ定期的に続けている。この間、2016年から有権者となった18歳と19歳も加えるなどの補正を重ね、現在のモニター登録者数は564人。

▽調査時期	2017年7月27日調査票発送～8月9日回収締め切り
▽有効回収数（率）	546人（回収率96.8%＝男性265人 女性281人）
▽回収内訳	郵送 290（53.1%）
	ファクス 140（25.6%）
	インターネット 104（19.0%）
	電話聞き取り 12（2.2%）

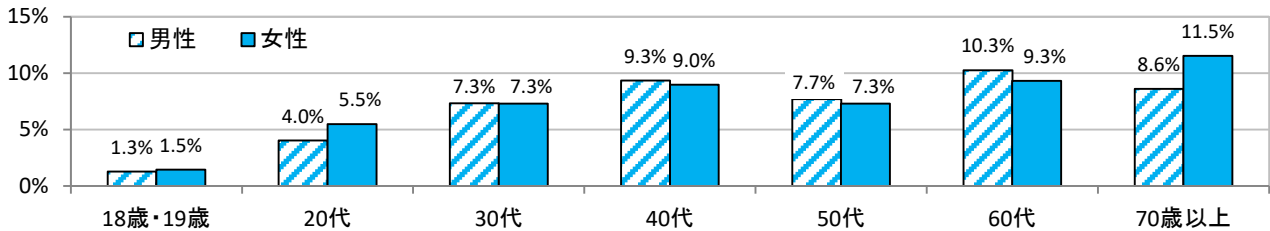
<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

本文中の数字は原則小数点以下第1位を四捨五入して表記した。合計の計算など必要な場合は小数点第1位まで記載した。

回収サンプルの内訳

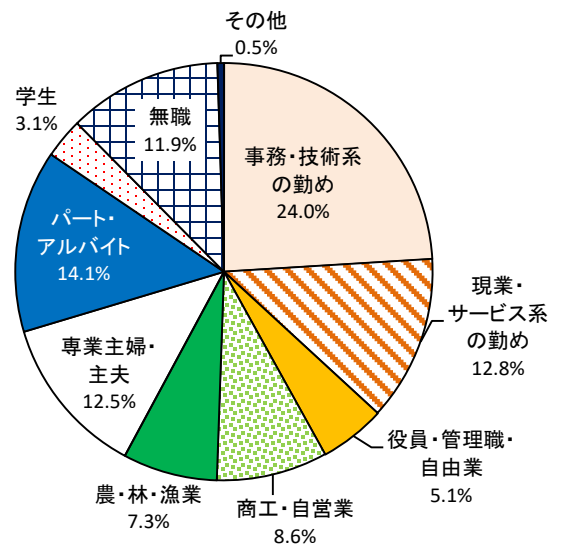
【性別と年代】

	合計	18歳・19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	546	15	52	80	100	82	107	110
	100.0%	2.7%	9.5%	14.7%	18.3%	15.0%	19.6%	20.1%
男性	265	7	22	40	51	42	56	47
	48.5%	1.3%	4.0%	7.3%	9.3%	7.7%	10.3%	8.6%
女性	281	8	30	40	49	40	51	63
	51.5%	1.5%	5.5%	7.3%	9.0%	7.3%	9.3%	11.5%



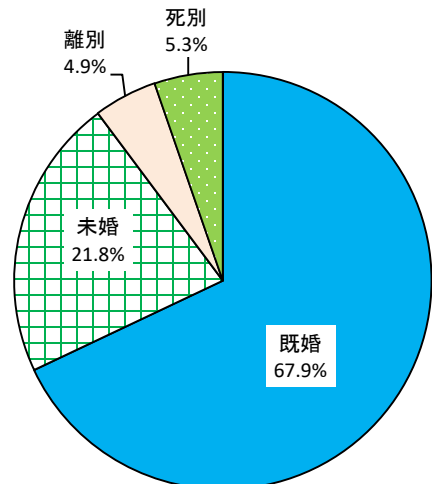
【職業】

事務・技術系の勤め	131	24.0%
現業・サービス系の勤め	70	12.8%
役員・管理職・自由業	28	5.1%
商工・自営業	47	8.6%
農・林・漁業	40	7.3%
専業主婦・主夫	68	12.5%
パート・アルバイト	77	14.1%
学生	17	3.1%
無職	65	11.9%
その他	3	0.5%



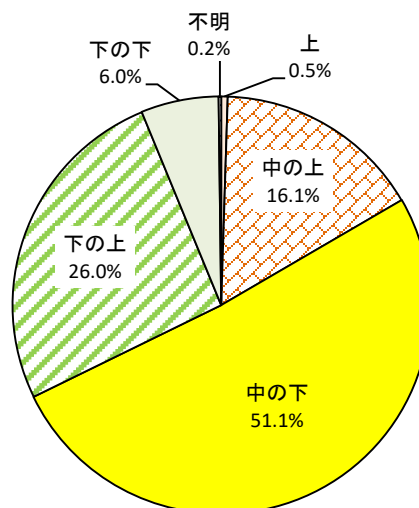
【結婚】

既婚	371	67.9%
未婚	119	21.8%
離別	27	4.9%
死別	29	5.3%



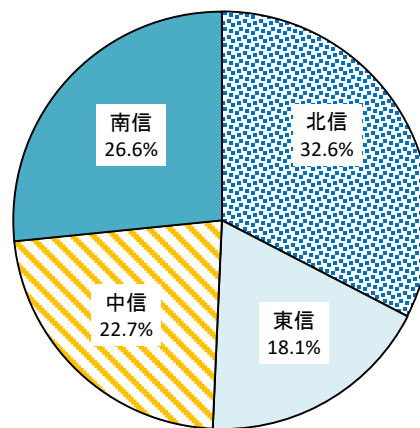
【暮らしぶり】

上	3	0.5%
中の上	88	16.1%
中の下	279	51.1%
下の上	142	26.0%
下の下	33	6.0%
不明	1	0.2%



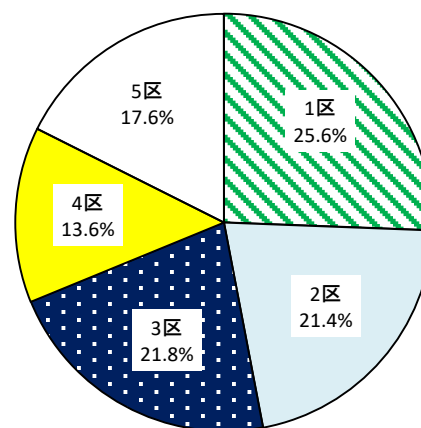
【地域】

北信	178	32.6%
東信	99	18.1%
中信	124	22.7%
南信	145	26.6%



【選挙区】

1区	140	25.6%
2区	117	21.4%
3区	119	21.8%
4区	74	13.6%
5区	96	17.6%



II 調査の概要

安倍内閣の評価

(問1～3)

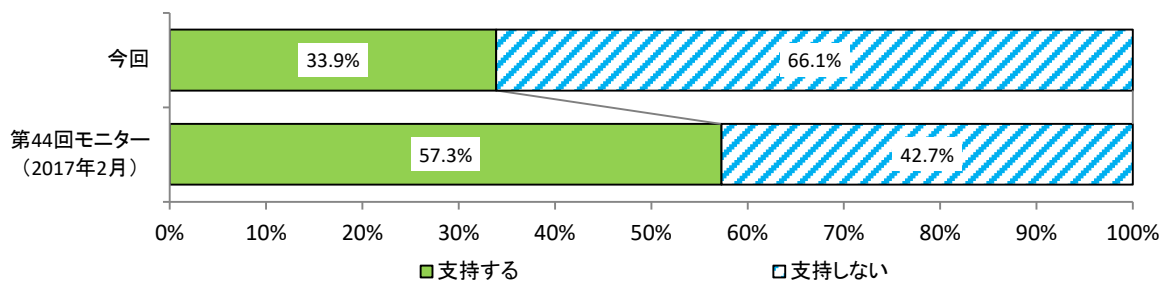
◆支持 34%、不支持 66%

安倍内閣を「支持する」が 34%と、協会の前回調査（2月）に比べて 23 ポイントダウンした。不支持が 66%に上り、この半年間に明るみになった森友学園・加計学園問題、さらに「共謀罪」法を成立させた強引な政権運営、相次ぐ自民党議員の不祥事や稲田防衛相発言（辞任）などが影響していると思われる。支持率 34%は、2012 年 12 月の第 2 次安倍内閣誕生以来、協会の調査では最低だ。

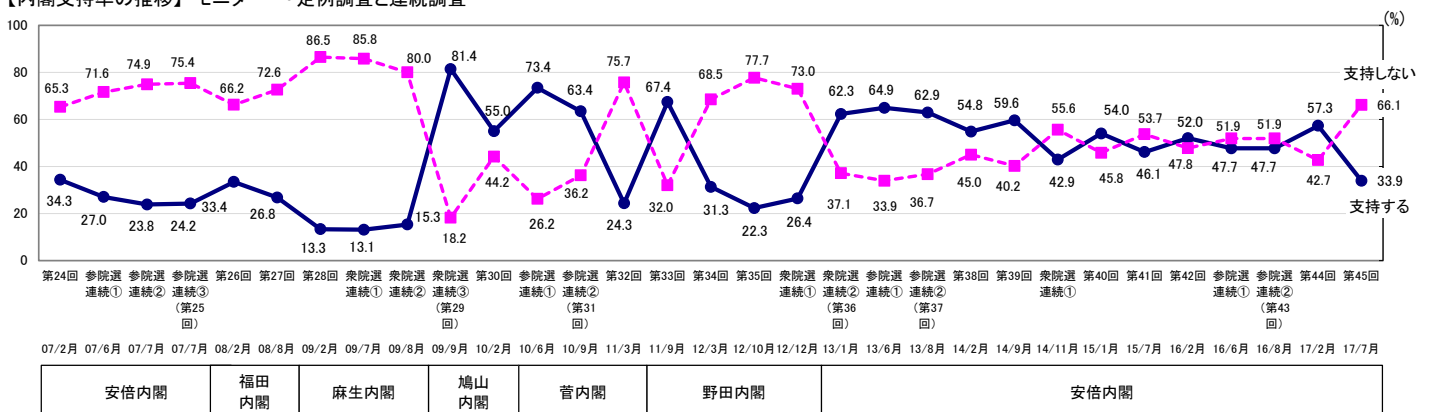
全年代とも不支持が支持を上回り、特に 40 代～60 代は不支持が 7 割を超えている。自民党と公明党支持者は安倍内閣を「支持する」が多数を占めるものの、無党派は不支持が 84%と圧倒的に多い。

また自らの暮らしぶりを「下」と思っている人ほど、不支持が高くなるのも特徴だ。

なお調査は 8 月 3 日の内閣改造を挟んで実施した。事前に日程が分かっていたので、内閣改造を見て判断したいと考えている人には、その後に回答するよう要請した。



【内閣支持率の推移】モニター ～定例調査と連続調査



(注) 内閣改造後にマスコミ各社が実施した電話調査によれば、安倍内閣の支持率は共同通信 44.4%、読売新聞 42%、毎日新聞 35%、日本経済新聞 42%、朝日新聞 35%だった。いずれも 7 月の通常国会後の調査より上昇している。ただ聞き方などが違うので単純に比較はできない。

◆支持の理由 「ほかに適当な人がいないから」 6割超

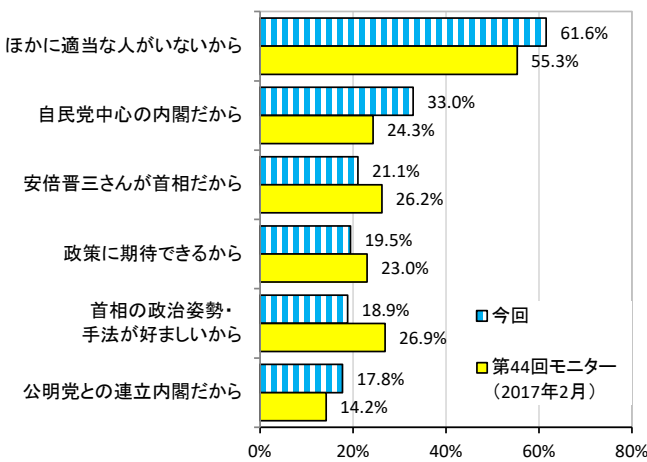
安倍内閣を「支持する」と答えた 185 人に聞いたその理由（2つ以内）は、「ほかに適当な人がいないから」62%、「自民党中心の内閣だから」33%、「安倍晋三さんが首相だから」21%が上位3項目。

「ほかに適当な人がいないから」は、自民党支持者でも 58%と最も多い。

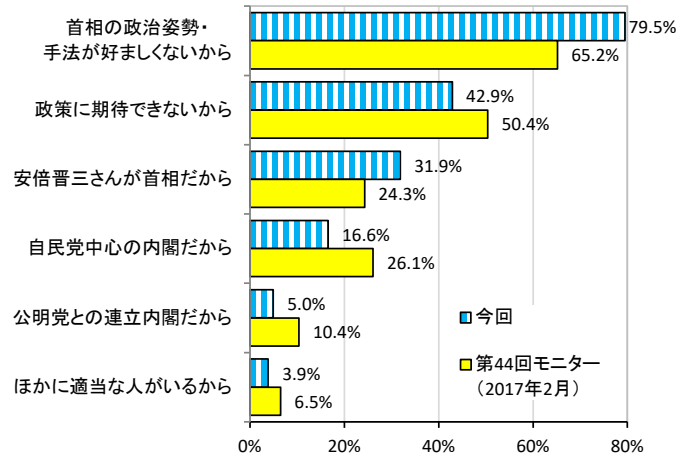
◆支持しない理由 「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」 8割

安倍内閣を「支持しない」と答えた 361 人に聞いたその理由（2つ以内）は、「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」が前回より 15 ポイント増の 80%で、属性を問わず 1番目に挙げている。このほか上位項目は「政策に期待できないから」43%、「安倍晋三さんが首相だから」が 32%だった。

◆支持する理由



◆支持しない理由



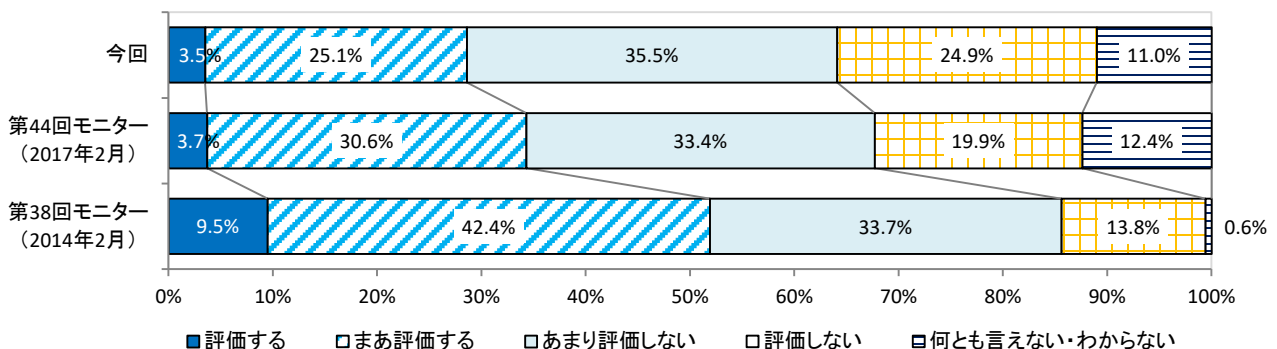
アベノミクス

(問 4 ~ 6)

◆「評価しない」が6割超

安倍政権の経済政策「アベノミクス」について、継続して聞いている。第 38 回モニター調査（14 年 2 月）に全体で 52%あった「評価する」が今回は 29%へ大幅減、「評価しない」が 48%から 60%へ増えた。首相は 12 年から三本の矢、新三本の矢とキャッチフレーズを次々打ち出してきたが、4 年半が経った現時点で県民には成果が実感できないようだ。

「評価しない」は高年齢層ほど高くなる傾向。自民党支持者は評価が 5 割を超えているが、公明党支持者は 48%で半数に達しない。

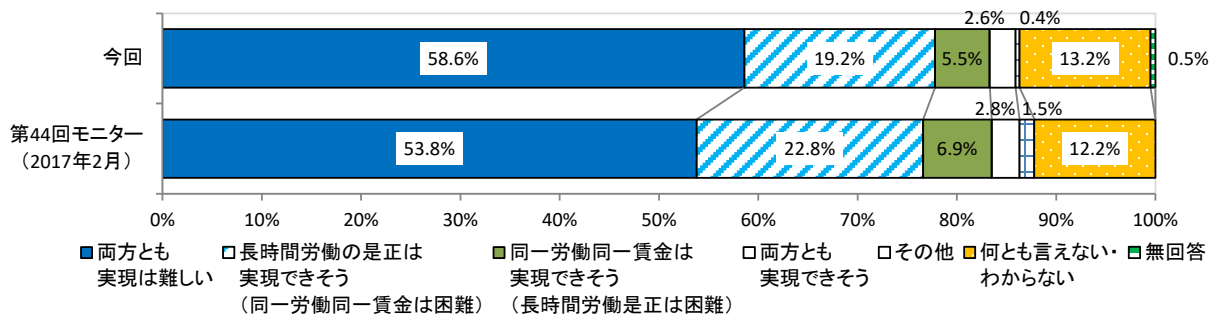


◆働き方改革実現、前回調査より厳しい見方

安倍政権がこの秋の臨時国会に法案を提出、実現を図るとしている働き方改革（同一労働同一賃金、長時間労働の是正）についてどう思うか、重要課題となっていた前回に引き続き聞いた。

「両方とも実現は難しい」が5ポイント増の59%、「長時間労働の是正は実現できそう（同一労働同一賃金は困難）」が3ポイント余減の19%、「同一労働同一賃金は実現できそう（長時間労働是正は困難）」1ポイント余減の6%と、働き方改革の実現性には疑問を抱く人が増えている。

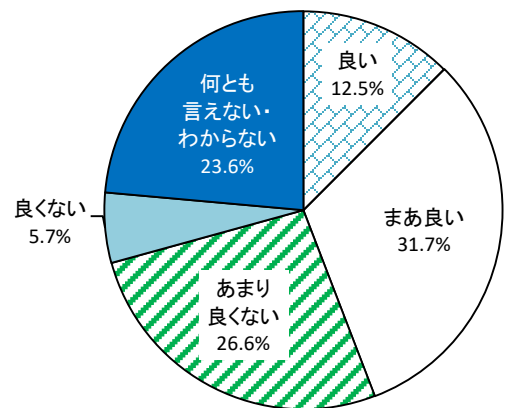
特に「両方とも実現は難しい」が男性、40代～60代が6割超、職業で現業・サービス系の勤めが73%と一際高い。



◆EUとの経済連携協定の大枠合意、「良い」が44%

日本と欧州連合（EU）は7月、経済連携協定の大枠で合意し2019年発効を目指している。ワインやチーズの関税撤廃で「ナガノワイン」にも影響があるとされている。この自由貿易拡大について聞いたところ「良い」12.5%、「まあ良い」31.7%で肯定的な受け止めが44.2%、一方「あまり良くない」26.6%、「良くない」5.7%で否定的な受け止めが32.3%だった。ただ4人に1人は「何とも言えない・わからない」と答えている。

各層とも「良い」が多くなっている。ただ民進党、共産党、社民党支持者は「良くない」が多数だ。



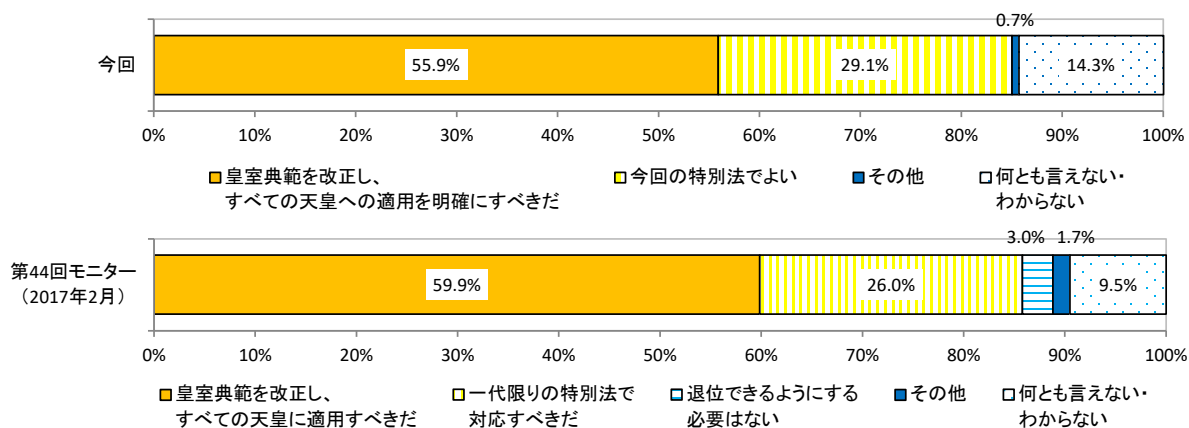
天皇陛下の退位

(問7～8)

◆「皇室典範を改正し、すべての天皇に適用を」56%

天皇陛下の退位を実現する特別法が成立した。政府は「将来の先例と成り得る」と答弁しているが、恒久化は明確でない。今後どうすべきか聞いたところ「皇室典範を改正し、すべての天皇への適用を明確にすべきだ」が過半数の56%、「今回の特別法でよい」は29%だった。これは年代や職業、支持政党別などでもほぼ共通認識となっている。

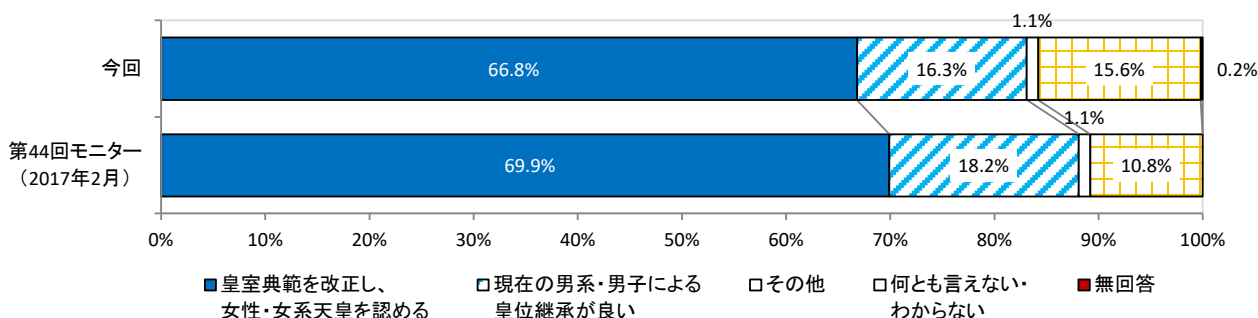
まだ特別法制定方針の段階だった2月にもほぼ同じ選択肢で聞いたが、成立後も大きな差異はない。



◆女性・女系天皇容認が67%

女性・女系天皇については「皇室典範を改正し、女性・女系天皇を認める」が67%で、「現在の男系・男子による皇位継承が良い」は16%と少数だ。男女や年代、支持政党別による大きな差異もない。

前回の調査と同様に、女性・女系天皇容認へ前向きな国民の意識はほとんど変わっていない。

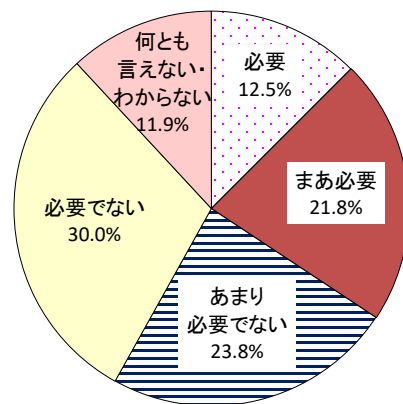


◆今、改正が「必要でない」54%

調査票を郵送した7月末時点、安倍首相は秋の臨時国会で自民党の憲法改正案を提示、来年の通常国会で改正発議、国民投票を経て2020年施行を目指す考えを明らかにしていた。8月3日の内閣改造後の記者会見では「スケジュールありきではない」と日程見直しの意向を示している。

今回の質問は今、憲法改正が必要だと思うか尋ねた。「必要」12.5%、「まあ必要」21.8%を合わせ34.3%、「必要でない」30.0%、「あまり必要でない」23.8%を合わせ53.8%と、憲法改正に否定的な見解が半数を超えている。

安倍内閣支持者と自民党・日本維新の会支持者は「必要」が6割前後だが、他の層は「必要でない」が多数を占める。



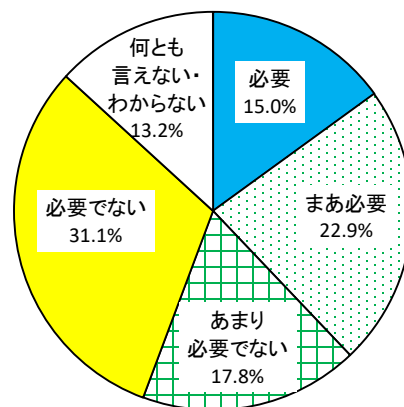
◆9条改正は「必要でない」49%

安倍首相が提起した憲法9条の1項と2項をそのままにして、自衛隊の存在を明記する項目を追加する改正については「必要」15.0%、「まあ必要」22.9%を合わせ37.9%、「必要でない」31.1%、「あまり必要でない」17.8%を合わせ48.9%と、憲法全体を聞いた前問に比べやや改正意見が多い。

男性は「必要」44.9%と「必要でない」48.3%が拮抗しているのに対し、女性は「必要」31.3%、「必要でない」49.5%と不要が18ポイントも高い。

18歳~20代で「必要が」が「必要でない」をやや上回る。また30代と40代は両者拮抗、50代以上は「必要でない」が過半数と、年代による考え方の違いが見られる。

安倍内閣支持者と自民党支持者は7割近くが「必要」としているが、公明党支持者は4割程度だ。



「共謀罪」法の今後

(問 11)

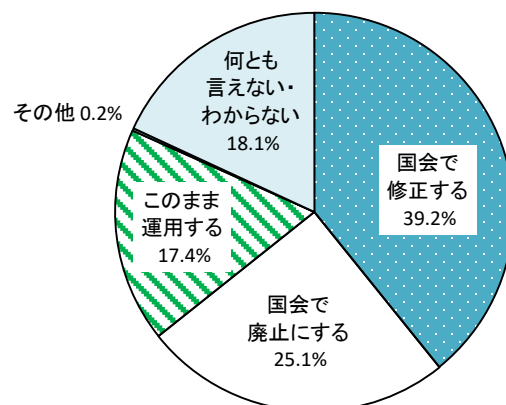
◆今後「国会で修正する」が4割

先の通常国会で、与党が参議院委員会採決を省略して成立させ、7月11日に施行された「共謀罪」法（改正組織犯罪処罰法）について、今後どうしたらよいか聞いた。

最も多かったのは「国会で修正する」の39%で、「国会で廃止にする」が25%、「このまま運用する」は17%と少ない。「何とも言えない・わからない」は18%。

「国会で修正する」が性別、年代や職業すべての属性で最多、自民党と公明党の与党支持者も4割以上が必要と見ており、今後与野党の対応が問われる。「国会で廃止する」は60代以上で3割を超え、民進党・共産党・民社党支持者は半数以上が選んでいる。

「このまま運用する」が比較的高いのは18歳～20代の25%、しかし他の年代は10%台にとどまっている。



森友学園・加計学園問題

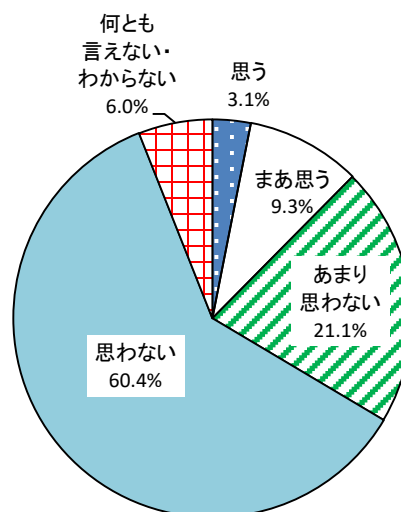
(問 12)

◆首相が説明責任「果たしていると思わない」8割超

年初から明るみとなった森友学園の小学校設立、加計学園の獣医学部新設計画をめぐる問題点について、安倍首相が説明責任を果たしていると思うか聞いたところ、「思わない」60.4%と「あまり思わない」21.1%を合わせ81.5%に上った。安倍内閣支持者の半数、自民党支持者の6割も「思わない」と答えている。

説明責任を果たしていると思う「思う」「まあ思う」は合わせ12.4%に過ぎない。

これは7月24・25日の国会閉会中審査を踏まえて答えてもらった。



安倍首相に務めてほしい任期

(問 13)

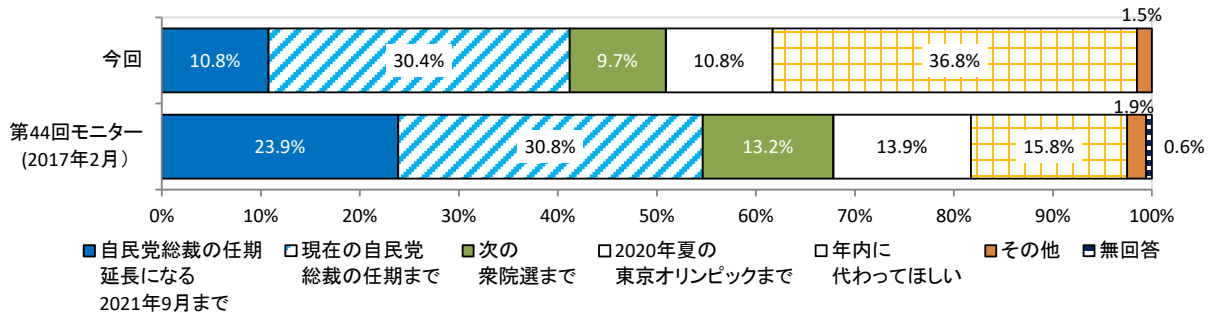
◆「年内に代わってほしい」37%

安倍首相に今後務めてほしい任期中を継続して聞いている。今回は「年内に代わってほしい」37%、「現在の自民党総裁の任期（2018年9月まで）」の30%が多く、他は10%前後だった。

2月の調査では「年内に代わってほしい」は16%なので、この半年間で倍以上増えたことになる。特に男性（42%）、40代以上（約4割）、役員・管理職・自由業（50%）といった層が高い。支持政党別で最大人数になる無党派は、45%が年内交代を望んでいる。

「自民党総裁の任期延長（3期9年）になる2021年9月まで」の長期政権を望む人は、2月調査から半減の11%、安倍内閣支持者でも26%にとどまっている。

ただ18歳～20代だけは「2020年夏の東京オリンピックまで」が一番多い30%、「年内に代わってほしい」は16%で、他の年代とは違う意識だ。



次の衆院選はいつごろがよいか

(問 14)

◆半数近くが「18年12月の任期満了時」

次の衆院選をいつごろ実施したらよいと思うかについて、「2018年12月の衆議院任期満了にあわせて」が48%、次いで「年内（2017年末まで）」に31%、「2018年前半に」は20%だった。2月調査と比べると「18年の任期満了時」が15ポイント減り、その分「年内」が増えた形だ。

与党支持者は「18年の任期満了時」を望む人が7割超と、特に高い。

